



Title	イノベーションにおける「文系」の有用性に関する基礎的検討
Author(s)	渡辺, 健太郎
Citation	Co*Design. 2017, 1, p. 103-117
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/60563
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

イノベーションにおける 「文系」の有用性に関する基礎的検討

渡辺健太郎 (大阪大学大学院 人間科学研究科 博士前期課程)

The Foundational Examination of the Advantage of Social Sciences and Humanities in Innovation

Kentaro Watanabe (Graduate School of Human Sciences, Osaka University)

本稿では、イノベーション論における「文系」の有用性について検討した。分析では、SSM2005データを用いて「文系」と寛容性の指標としての性別役割分業意識と非通念性の関連について検討した。分析の結果、「文系」とそれらの価値意識の間に正の関連は見られなかった。以上から、イノベーションにとって重要とされる寛容性と非通念性においては、「文系」の有用性を主張することはできないと考えられる。

In this study, we examined the advantage of Social Sciences and Humanities (SSH) in Innovation. In analysis, we used the Social Stratification and Mobility (SSM) 2005 data and tested the relationships between SSH, the gender-role attitude and unconventionality. However, the result shows no positive relationships. From the above, it seems that we can't claim the advantage of SSH in extent of tolerance and unconventionality which are significant for innovation.

キーワード _____ 文系、イノベーション、価値意識

Keyword _____ Social Sciences and Humanities (SSH), Innovation, Value consciousness

1 | 問題の所在

文部科学省が2015年6月8日に発表した「国立大学法人等の組織及び業務全般の見直しについて」という文書は、のちに「文系学部廃止」という呼ばれるかたちでメディアを騒がせた。吉見俊哉[2016]は「文系学部廃止」に関する一連の騒動が、政権批判の高揚によるメディアの過剰反応であったことを指摘すると同時に、この騒動の背景にあった暗黙の前提としての「『儲かる理系』と『儲からない文系』という構図」の存在を指摘している。「『儲かる理系』と『儲からない文系』という構図」には、個人の所得にのみ言及するものではなく、企業や国家にとっての利得という含意もある。より広く、「役に立つ理系と役に立たない文系」という認識として捉えることもできるだろう。

こうした動きは必ずしも日本だけに限ったことではないといえる。文部科学省の通知に先立つ2014年には、ヨーロッパ研究大学連盟(The League of European Research Universities)、アメリカ大学協会(The Association of American Universities)、東アジア研究大学協会(The Association of East Asian Research Universities)、オーストラリア8大学(The Group of Eight Australia)、学術研究懇談会(The RU11)、ラッセル・グループ(The Russell Group)、U15(Group of Canadian Research Universities)によってLiden Statementが発せられた。同文書は、政策決定において短期的な視座が取られるようになってきていること、教育や研究、奨学金から即物的、実用的な成果が求められつつあることによって、政策上の焦点がSTEM (Science, Technology, Engineering and Mathematics) に合わせられる一方で、SSH (Social Sciences and Humanities) では研究と教育、政府の補助の必要性が疑問視されつつあることを背景として発せられた[AAU et al. 2014]。STEMを理系、SSHを文系として捉えるならば、「文系学部廃止」の議論の背景にあった「役に立つ理系と役に立たない文系」という認識の構図は、日本だけで共有されているものではないといえるだろう。

このような地理的な広がりをもつ「役に立つ理系と役に立たない文系」という有用性についての二項対立は、どれだけ正当なものなのだろうか。議論を整理するために、効用の規模という軸を設定することによって、大きく2つの水準を考えてみたい。1つは個人にとっての効用という意味でのミクロの水準、もう1つは企業や国家などの個人を超越するマクロの水準である。

前者について、「理系」と「文系」の有用性を個人の所得によって測るならば、「役に立つ理系と役に立たない文系」という議論は、やや粗雑であるといえる。山本耕平・安井大輔・織田暁子[2015]は、2005年の全国調査データを用いた分析から、「理系」全体と「文系」を比較すると「理系」のほうが高所得であるが、医学部を除いた「理系」と「文系」の比較においては所得差が確認できないことを明らかにしている。このように、個人の所得について、「役に立つ理系と役に立たない文系」という議論をそのまま当てはめてしまうのは適切ではないといえるだろう。

後者はイノベーションとも関わる水準である。また、「文系学部廃止」の議論で焦点となったのはこの

水準である。マクロレベルでの有用性の議論は、「理系」的な知識あるいは「文系」的な知識を習得した個人の集積が企業や国家にどの程度寄与しうるかという点で、ミクロレベルとのリンクが論点となる。マクロレベルでの文理の有用性についての議論を整理するには、吉見[2016]が参考になる。吉見は、「理系」的な知を目的遂行型の短期的に役立つ知、「文系」的な知を価値創造型の長期的に役立つ知としたうえで、理系は役に立つが文系は役に立たないという議論が誤りであることを主張している[吉見 2016]。つまり、文理の有用性は2つの水準で捉えられる必要があるということだ。

吉見の主張を踏まえるならば、「役に立つ理系と役に立たない文系」という議論の正当性について検討するうえで実証的に明らかにされなければならないのは、専攻とアウトプットの関連である。このうち、本稿では「文系」と価値意識の関連について明らかにする。専攻とアウトプットの関連について、「文系」のみに焦点を合わせるのは、以下の2つの理由による。

第1の理由は、「理系」の有用性を前提として「文系」の有用性が問われている今日の状況においては、「文系」の有用性を示すことが、「役に立つ理系と役に立たない文系」という議論の正当性を検討する上で積極的な戦略となると考えられるという理由だ。

第2の理由は、イノベーション論の視点から与えられる。今日のイノベーションは、技術革新によってもたらされる一方で、新たな価値の発見によってもたらされる側面がある[Christensen 2000=2001]。「文系」という社会的カテゴリーの特徴の1つに価値意識に関する特徴が指摘されるのであれば、イノベーション論の視点からも実証的に明らかにする意義が与えられるだろう。

以下の節では、イノベーションにとって重要だと考えられる価値意識について検討したのち、それらの価値意識と「文系」であることの関連を全国調査データで検証したうえで、イノベーション論の視点から、「役に立つ理系と役に立たない文系」という議論について再考をはかりたい。

2 | 先行研究

本節では、専攻と価値意識に関する先行研究について検討し、本稿の分析枠組みを示す。具体的には、イノベーションに関わる価値意識として重要であると考えられる寛容性概念と非通念性概念についての検討を行う。イノベーションについて、Schumpeterは以下のように述べている。

「生産とはわれわれの領域内に存在する物および力を結合することにほかならない。個々の生産方法はそれぞれ一定のそのような結合を意味している。異なる生産方法は結合の様式によって、いいかえれば結合される対象によってか、あるいはそれらの量の間の関係によって区別されるにすぎない。個々の具体的生産行為はわれわれにとってかかる結合そのものである。」[Schumpeter 1926=1977: 50]

そして、この結合が品質や生産方法、販路、原料、組織において生じることで経済が発展することになるというのがSchumpeter [1926=1977] のイノベーション論である。本稿におけるイノベーションの語句が意味するものは、基本的にはSchumpeter [1926=1977] の議論に包括されている。

しかし、本稿では特に、Christensen [2000=2001] のイノベーションの定義を採用したい。Christensen [2000=2001] は、イノベーションを「持続的イノベーション (sustaining innovation)」と、「破壊的イノベーション (disruptive innovation)」とに分類した。「持続的イノベーション」とは、「確立された性能向上の軌跡を持続し、推し進めるもの」[Christensen 2000=2001: 36]を意味する。それに対し、「破壊的イノベーション」は、「従来とはまったく異なる価値基準を市場にもたらす」[Christensen 2000=2001: 9]。要するに、前者はある価値軸における改良を意味し、後者は新たな価値軸の発見を意味する。繰り返しになるが、本稿の関心は、イノベーションにおける「文系」の価値意識上の有用性について検討することにある。よって本稿では、Christensenが指摘するところの、「破壊的イノベーション」の意味でイノベーションという言葉を用いることで、「文系」であることの価値意識上の特徴がどのようにイノベーションと結びつきうるのかを検討したい。

価値軸の転換を促す意識には、さまざまなものが想定されうる。そのなかで、本稿では、寛容性と非通念性という2つの意識をとりあげる。この2つの意識をとりあげる理由は2つある。

第1の理由は、後述するように、寛容性と非通念性は既存の価値意識に対して相対化をはかる意識であり、かつ社会学や経済学の領域において研究蓄積があるという理由だ。第2の理由は、本稿で用いるデータの制約によるものである。本稿には、データの制約から、イノベーションに関わる価値意識と専攻の関連を包括的に検討できないという問題がある。しかし、イノベーションに関わる価値意識を包括的には検討できないことは、それらの価値意識に関する研究を漸次的に発展させる理由にこそなれども、滞らせる理由にはならないと考える。そこで、試論的にはあるが、以下の2つの価値意識でもって「文系」の価値意識上の特徴の有用性について検討する。

2.1 寛容性

イノベーションと寛容性の関連を扱う研究者としては、アメリカを中心にクリエイティブ都市論を展開するRichard Floridaを挙げることができる。Florida [2014] は、経済成長を促す要因として、技術 (Technology)・才能 (Talent)・寛容性 (Tolerance) という3つのTを指摘する。価値意識とイノベーションの関連という点で重要だと考えられるのは、3つ目のT、すなわち寛容性である。Florida [2014] では、移民やゲイへの寛容性と経済成長の相関が明らかにされている。彼によれば、「新しい考えに開かれていて、世界中から才能に溢れたクリエイティブな人々を引き寄せる場所は、経済的競争力を着実に蓄えながら、その地域の技術と才能のもつ可能性を拡大させる」[Florida 2014: 233]とされる。Floridaの寛容性概念は経済成長を経験する地域に埋め込まれた価値意識として捉えることができる。また、Floridaの主張では、寛容性は、技術と才能と組み合わせられることによって経済成長を促す要

因として位置づけられる。つまり、Floridaの寛容性概念は地域における埋め込み、技術と才能を加えた3Tにおける埋め込みという2つの制約をもつ。しかし、寛容性という価値意識自体、当該地域に居住する個々人に帰属するものであり、それらの意識をもつ個人の集積が地域を形成し、技術と才能を呼び込むのであれば、Floridaの文脈における2つの制約を外して、寛容性概念を単独で経済成長を促す要因として扱うことができるだろう。

ひとくちに寛容性と表現しても、さまざまな対象への寛容性が考えられる。例えば、Floridaは寛容性指標 (Tolerance Index) を構成する指標として、「神への態度、宗教、愛国心、権威、家族、女性の権利、離婚、中絶」に関する意識から構成される価値指数、「自己表現、生活の質、民主主義、科学技術、レジャー、環境、信頼、抗議行動、移民、ゲイなどに対する態度」から構成される「自己表現指数」を用いている [Florida 2005=2007]。

ジェンダーに関する寛容性については専攻との関連が指摘されている。Van de Werfhorst and Gerbert [2001] は、1998年に行われたFamily Survey of Dutch Population (FSDP) というオランダの調査データの分析を行った結果、本稿の関心から重要となる以下の2点を明らかにした。1点目は、専攻によって得られる資本が異なるという知見である。具体的には、教育によって得られる資源を、因子分析の結果に基づいて経済資本 (Economic Resources)、文化資本 (Cultural Resources)、対人資本 (Communicative Resources)、技術資本 (Technical Resources) の4つに分類すると、文化資本の得点が高いのは芸術・人文・教育などの領域、経済資本の得点が高いのは経済・行政・法の領域、対人資本の得点が高いのは社会・文化・教育の領域、技術資質の得点が高いのは技術・農学の領域であることが示された。2点目の知見は、対人資本と性別役割分業意識の関連である。出身家庭の特性を統制した重回帰分析の結果からは、対人資本の得点の高さが性別役割分業意識を弱めることが示された。このことは、対人資本を多く有する社会・文化・教育というおおそ文系的な領域における、ジェンダーに関する寛容性の高さをあらわしている。Floridaの議論とあわせて考えるならば、ジェンダーに関する寛容性において、「文系」の有用性が主張される余地がある。

しかし、Van de Werfhorst and Gerbert [2001] の知見は、あくまでオランダのデータから得られたものである。そのため、上述のような専攻と寛容性の関連が日本でも生じうるのかについては疑問が残る。よって、「文系」であることと寛容性の関連については、日本のデータを用いて再度検証される必要がある。

2.2 非通念性

イノベーションに関わるもう1つの価値意識としては、非通念性 (Unconventionality) を挙げることができる。非通念性とは、アメリカの都市社会学者である C. S. Fischer によって示された都市居住者の特性の1つである。彼は、非通念性概念について以下のように述べる。

「都会人 (urbanist) のとりがちな行動のなかには社会的に認められるもの (たとえば革新的な芸術活動) もあれば、厳しく非難されるもの (たとえば犯罪) もある。また、正式には承認されないもの (合衆国に見られるような、多様な宗教的小会派) もある。こうした行動に共通する特性は、それが、社会の支配的な規範から外れている、ということである。私は以上のような行動や信念を形容するものとして、“通念にとらわれない (unconventional)” という言葉を使いたい」 [Fischer 1975=1983: 55]

Fischer の示す非通念性の特徴は、ある社会において支配的な規範に対して距離をとることができるという傾向にある。こうした特徴は、技術における革新と並んで、価値それ自体における革新が重要視される今日的なイノベーション論と親和的であることは、いうまでもないだろう。

非通念性概念は、吉見の指摘する「文系」的な知の特徴と重なる部分が大きいといえる。吉見によれば、「新しい価値の軸を生んでいくためには、皆が自明だと思っているものを疑い、反省し、批判を行い、違う価値の軸の可能性を見つける必要がある」 [吉見 2016: 75] とされ、それを行うのが「文系」的な知の特徴であるとされる。彼の議論からは、「文系」的な知は、価値の問い直しという特徴によってイノベーションを生み出していく可能性をもつということが示唆される。

吉見 [2016] の議論は、「理系」的な知と「文系」的な知、それぞれの特徴を理念的に描き出すことには成功している。しかし、その議論は必ずしも実証的な研究成果に基づいて展開されているわけではない。よって、イノベーションにおける「文系」の有用性という視点からは、「文系」的な知の特徴としての非通念性について、実証的な知見を積み重ねていく必要があるといえるだろう。

3 仮説と分析モデル

3.1 仮説

本節では、前節で検討した2つの価値意識と専攻の関連について検討するための作業仮説を提示する。

仮説1: 「文系」であるほど、寛容性が高い

仮説2: 「文系」であるほど、非通念性が高い

寛容性の測定には、先行研究 [Van de Werfhorst and Gerbert 2001] で用いられていた性別役割分業意識項目を用いる。本稿では、寛容性を以下の3項目によって測定する。

1. 稼ぎ手規範：男性は外で働き、女性は家庭を守るべきである
2. 子育て規範：男の子と女の子は違った育て方をすべきである
3. 家事労働規範：家事や育児には、男性よりも女性が向いている

非通念性については、「社会の支配的な規範から外れている」[Fischer 1975=1983: 55]という特徴が挙げられていた。社会における支配的な価値や規範を自明のものとし、価値意識を測定するために、本稿では「前例を守ることが最上の結果を生む」という項目を用いる。

3.2 分析モデル

本稿では、寛容性と非通念性を従属変数としたパス解析を行う。これらの分析手法を選択したのは、交絡要因の効果を識別した上で、寛容性に対する専攻の直接効果、あるいは非通念性に対する専攻の直接効果について検討するためである。分析では、専攻以外の独立変数として、ジェンダー、年齢、職業、世帯収入を投入する。本稿の関心はあくまで価値意識と専攻の関連であるため、これらの独立変数は統制変数として扱う。

社会階層論の領域において、これらの変数を統制変数として分析に用いるのは一般的であるとみなされる。念のために、分析を行う前に統制変数の意味について確認しておく。統制変数は、研究者の関心のある変数間の擬似的な関連を排することによって、独立変数が従属変数にもたらす直接効果について検討することを目的として用いられる。例えば、ジェンダーについては、専攻によるジェンダーの偏りの効果を排することを目的としている。

4 データと変数

4.1 データ

本稿の分析には、SSM2005（「2005年社会階層と社会移動全国調査」）データを使用する。SSM2005データは、層化二段確率比例抽出を用いて、全国の20～69歳の男女を対象としている。有効票数は5,742であり、回収率は44.1%であった。調査票は面接票と留置票（A・B）からなる。面接票では、対象者の職業や所得、学歴などの属性項目が尋ねられる。留置票では、価値意識に関する項目が設けられている。本稿の分析に用いる性別役割分業意識は留置A票B票に共通の項目であるため、A・B票を合成したデータを用いる。また、非通念性に関する項目はA票にのみ含まれるため、非通念性と専攻の分析では、A票データのみを用いる。

本稿の分析において、SSM2005データを用いるのには2つの理由がある。第1の理由は、SSM2005データが、幅広い年齢層をカバーした全国調査データであるという点にある。イノベーションに関わる価値意識と専攻の関連を明らかにするという本稿の関心からは、全国規模のデータで以って、イノベーションに関わりうる個人の価値意識と専攻の関連を分析する必要がある。この点において、専攻に関する情報を得やすいと考えられる、学生を対象とした調査データは適当ではない。第2の理由は、SSM2005データが、専攻と価値意識に関する質問項目を含んだ数少ない全国規模の調査のデータセットであるという理由である。全国規模の社会調査データで専攻が組み込まれているもの自体少ないが、そこに価値意識に関わる項目が揃っているという条件を加えると、より限定されてしまう。そのような条件化において二次利用が可能な最新のデータセットということになると、SSM2005データが適切ということになる。SSM2005データには、回収率の低さや専攻上の偏りといった問題も含まれてはいるものの、昨今の社会調査においては決して低くない回収率であり、かつ本稿の目的にそぐう数少ない全国調査データであるといえる。

4.2 変数

■従属変数

- ・寛容性：「家事や育児には、男性よりも女性が向いている」、「男の子と女の子は違った育て方をすべきである」、「家事や育児には、男性よりも女性が向いている」という3項目の合計得点を用いる。Cronbachの α は0.675であった。それぞれの質問項目に対する回答は「1. そう思う」、「2. どちらかといえばそう思う」、「3. どちらかといえばそう思わない」、「4. そう思わない」という4段階からなる。
- ・非通念性：「前例を守ることが最上の結果を生む」という質問文によって測定される。回答には「1. そう思う」、「2. どちらかといえばそう思う」、「3. どちらともいえない」、「4. どちらかといえばそう思わない」、「5. そう思わない」という5つの選択肢を含む。

■独立変数

- ・性別：男性ならば0を、女性ならば1をとるダミー変数。分析では、「女性」と表記。
- ・年齢：20歳以上70歳以下の値をとる連続変数。
- ・従業上の地位
 - ：正規雇用、非正規雇用、無職それぞれのダミー変数を用いる。正規雇用には、経営者、役員、常時雇用されている一般従業者が含まれる。非正規雇用には、臨時雇用、パート、アルバイト、派遣社員、契約社員、嘱託、自営業主、自由業者、家族従業者、内職が含まれる。無職には、無職と学生が含まれる。分析では、正規雇用を基準カテゴリとして用いる。
- ・世帯収入：分析では、対数変換したものをを用いる。

- ・学歴：文系、理系、非大卒それぞれのダミー変数を用いる。非大卒には、中学校卒、高等学校卒、高等専門学校卒が含まれる。文系と理系には、短期大学卒、大学卒、大学院卒が含まれる。そのうち、文部科学省学校基本調査の学科系統で「人文」、「社会」、「家政」、「教育」、「芸術」、「その他」に該当する場合を文系、「理学」、「工学」、「農学」、「保健」、「商船」に該当する場合を理系とした。分析では、理系を基準カテゴリとして用いる。

5 | 分析

5-1. 仮説1：「文系」と寛容性

表1. 記述統計

変数	度数	平均	標準偏差
女性	3337	0.506	0.500
年齢	3337	49.368	12.815
正規	3337	0.416	0.493
非正規	3337	0.322	0.467
無職	3337	0.262	0.440
世帯収入	3337	6.221	0.812
非大卒	3337	0.731	0.443
文系	3337	0.199	0.399
理系	3337	0.070	0.255

表1は仮説1の検証に使用する変数の記述統計である。分析の対象としたのは、表1に挙げられた変数に欠損のない3,337人分のデータである。本稿の関心である学歴変数については、非大卒が73.1%、大卒が26.9%含まれ、大卒層の内訳は文系が19.9%、理系が7.0%となっている。

表2. 相関行列

	寛容性	女性	年 齢	正規雇用	非正規雇用	無職	世帯収入	非大卒	文系	理系
寛容性	1.000									
女性	.151**	1.000								
年 齢	-.153**	-.044*	1.000							
正規雇用	.052**	-.378**	-.285**	1.000						
非正規雇用	.015	.159**	.077**	-.582**	1.000					
無職	-.075**	.256**	.238**	-.502**	-.411**	1.000				
世帯収入	.047**	-.032†	-.139**	.269**	-.033†	-.267**	1.000			
非大卒	-.033	.091**	.222**	-.164**	.118**	.058**	-.179**	1.000		
文系	.051**	.025	-.192**	.092**	-.083**	-.014	.146**	-.822**	1.000	
理系	-.024	.197**	-.084**	.141**	-.076**	-.077**	.082**	-.452**	-.136**	1.000

**p<.01, *p<.05, †p<.10

表2は、分析に使用する変数の相関係数を示している。カテゴリ間での相関が高くなっているものが含まれるが、分析上の問題はないことを確認した。例えば、学歴のダミー変数間での相関が高くなっているものの、文系のVIFは3.181、非大卒のVIFは3.287となっている。

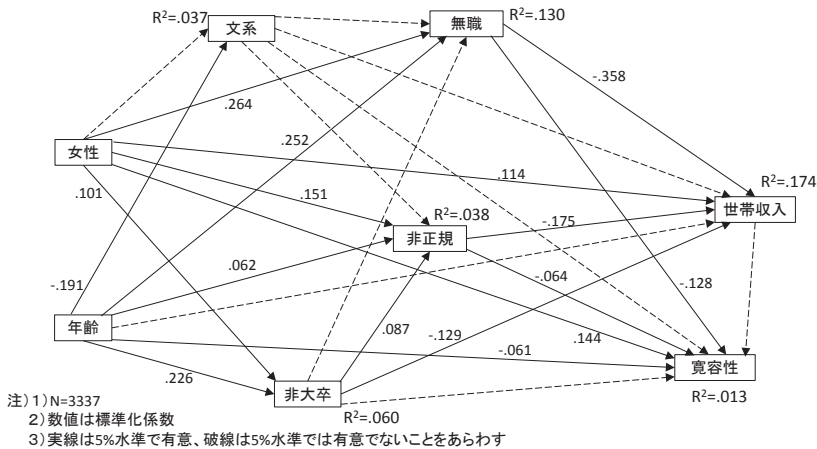


図1. 寛容性の規定構造

図1は、寛容性を従属変数としたパス解析の結果を示している。カイ二乗値は4805.917であり、0.1%水準で有意であった。寛容性に影響するパスについて確認すると、女性、年齢、非正規雇用、無職の効果が確認できる。係数の正負からは、女性ほど高い寛容性をもつことがわかる。また、年齢が高くなるほど、正規雇用に比べて非正規雇用や無職であるほど、寛容性が低まることも読み取れる。

本稿の関心であった学歴変数について、表2の相関行列では、「文系」であることが性別役割分業意識を低め、寛容性を高めるという関連が確認されていた。しかし、交絡要因を統制するとその関連は有意ではなくなることが確認された。以上から、仮説1は採択されない。

5-2. 仮説2:「文系」と非通念性

表3. 記述統計

変数	度数	平均	標準偏差
女性	1700	0.499	0.500
年齢	1700	49.319	12.835
正規	1700	0.418	0.493
非正規	1700	0.319	0.466
無職	1700	0.263	0.440
世帯収入	1700	6.221	0.820
非大卒	1700	0.731	0.443
文系	1700	0.201	0.401
理系	1700	0.068	0.251

表3は仮説2の検証に使用する変数の記述統計である。分析の対象としたのは、表3に挙げられた変数に欠損のない1,700人分のデータである。仮説1の検証にはA票・B表を統合したデータを用いたが、仮説2で用いる非通念性項目はA票にのみ含まれる。そのため、仮説1で用いたサンプルのサイズに比較して、仮説2の場合ではその半分ほどになっている。学歴変数について確認すると、非大卒が73.1%、大卒が26.9%含まれる。その内訳は、文系が20.1%、理系が6.8%となっている。よって、仮説1-1や仮説1-2の検証に用いた分析サンプルと同じ特性をもつといえる。他の変数についても同様である。

表4. 相関行列

	非通念性	女性	年齢	正規雇用	非正規雇用	無職	世帯収入	非大卒	文系	理系
非通念性	1.000									
女性	.015	1.000								
年齢	-.090**	-.047*	1.000							
正規雇用	.064**	-.359**	-.264**	1.000						
非正規雇用	-.015	.161**	.062**	-.580**	1.000					
無職	-.055*	.233**	.231**	-.506**	-.409**	1.000				
世帯収入	.026	-.036	-.153**	.275**	-.029	-.278**	1.000			
非大卒	-.085**	.058**	.231**	-.161**	.119**	.055*	-.165**	1.000		
文系	.047*	.054*	-.196**	.104**	-.082**	-.030	.143**	-.828**	1.000	
理系	.075**	-.189**	-.094**	.118**	-.079**	-.049*	.063**	-.444**	-.135**	1.000

**p<.01, *p<.05, †p<.10

相関係数について確認すると、年齢、正規雇用、無職、非大卒、文系、理系と非通念性の間で相

関係数が有意となっている。(表4)。文系と非通念性の相関は、文系であるほど非通念性が高くなるという関連の方向を示している。少なくとも2変量の関連においては、先行研究に合致する結果が示されていると考えられる。

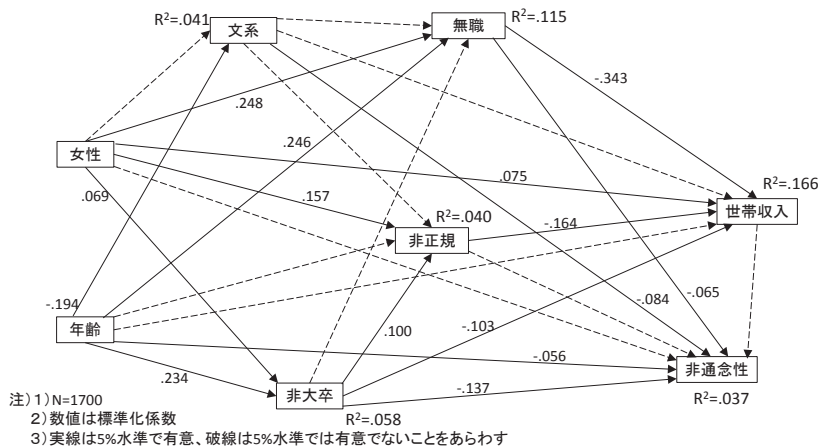


図2. 非通念性の規定構造

図2は、非通念性を従属変数としたパス解析の結果を示している。カイ二乗値は2439.655であり、0.1%水準で有意であった。非通念性に影響するパスについて確認すると、年齢、非大卒、文系、無職の効果が確認できる。係数の正負からは、年齢が高くなるほど、理系に比べて文系や非大卒であるほど、正規雇用に比べて無職であるほど、非通念性が低下することがわかる。

本稿の関心であった学歴変数について、表4の相関行列では、「文系」であることが非通念性を高めるという関連が確認されていた。しかし、パス解析の結果からは、それとは逆の関連が示された。すなわち、「文系」であることは、「理系」であることに比べ、非通念性を低めるという関連である。仮説で示されていた相関関係と逆の関連が示されたことにより、仮説2は採択されない。

6 議論

本稿の目的は、「文系学部廃止」の議論に見られる「文系」の有用性について検討するため、イノベーション論の視点から重要と考えられる価値意識と「文系」であることの関連を明らかにすることにあった。そして、寛容性の指標としての性別役割分業意識と非通念性、これらのイノベーションにとって重要と考えられる意識と専攻の関連を分析した。まずは、それらの分析結果をまとめておく。

寛容性に対する「文系」の効果を検討した仮説1は棄却された。つまり、少なくともSSM2005データを用いた分析においては、ジェンダーの視点から見た寛容性と「文系」の間に統計的に有意な関連は見出せなかったということになる。専攻と性別役割分業意識という2変量間の関連は、交絡要因による擬似的な関連であった。

非通念性を扱った仮説2についても、棄却された。仮説2については、仮説1の場合とは異なり、交絡要因を統制した重回帰分析の結果において「文系」の効果は存在した。しかし、それは仮説で示されていた相関関係と逆の関連であり、「文系」であることは非通念性を高めるのではなく、むしろ低めるということが明らかになった。

先行研究から導き出された仮説1とは逆の結果が示されたことには、近年の若年層における変化が反映されているのかもしれない。たとえば、渡辺[2017]では、本稿で用いた非通念性を反転させた項目と他3項目の計4項目から測定される権威主義的態度について、大学進学率が高まると、人文社会系学部卒の男性が権威主義的態度を強めることを明らかにしている。本稿の文脈に捉えなおすならば、高い大学進学率を経験したコーホートにおいて、「文系」は非通念性を弱める方向に変化することが示唆される。本稿において確認された、非通念性に対する「文系」であることの負の効果は、高等教育の大衆化の所産であるとも考えられる。このように考えると、「文系」であることが、その価値意識上の特徴によってイノベーションに寄与するという議論には、コーホートの視点が取り入れられるべきだといえるだろう。

以上の結果を踏まえるならば、「文系学部廃止」の議論に関しては、以下のことが指摘できるだろう。まず第1に、少なくとも性別役割分業意識と非通念性をイノベータティブな価値意識の指標として、2005年データを用いた分析からは、「文系」であることが、それらの価値意識に対してもたらずポジティブな効果は確認されない。第2に、本稿で扱った2つの意識によって、「文系」の有用性が主張されるのであれば、その議論は誤りを抱えている。以上が本稿の結論である。

最後に、本稿の意義と課題について触れておきたい。本稿の意義としては、以下の2点を示すことができる。第1に、本稿では、これまで価値意識として示されてきた「文系」の有用性について、実証的に検討することで、エビデンスに基づいた議論の素地を提供した。第2に、本稿ではイノベーション論における計量社会意識論の可能性を示した。計量社会意識論はこれまで、社会階層論と密接なつながることで、「どのような社会階層の人々がどのような価値意識を有するのか」という問いを発してきた。計量社会意識論をイノベーション論の視点から捉えなおすならば、「イノベータティブな価値意識は社会の中のどのような人々に保有されるのか」を明らかにできるツールだといえるだろう。本稿では、イノベーションのツールとしての計量社会意識論の可能性を示すことができた。

本稿には、以下の2点の課題が残っている。1点目は、イノベータティブな価値意識の包括的な検討である。本稿では、イノベータティブな価値意識として性別役割分業意識と非通念性をとりあげた。しかし、これら2つの価値意識だけでイノベータティブな価値意識を包括的に検討したことにはならない。よって、先述のとおり、イノベーションにおける「文系」の有用性に関する本稿の結論は、性別役割分業意識と

非通念性をイノベティブな価値意識の指標とした場合に妥当だという点で限界をもつ。よって、今後の研究では、イノベティブな価値意識と「文系」の関連を扱う実証研究を重ねることで、包括的な議論を行うことができるようにしていく必要があるだろう。2点目は、クロスセクショナルデータの限界である。本稿の分析には、SSM2005データを用いた。SSM2005データは、二次利用が可能なデータのうちに、本稿の分析の目的に最も合致しているが、クロスセクショナルデータであるという限界をもつ。本稿の関心である「文系」であることが、イノベティブな価値意識にもたらす効果を検討する場合には、教育それ自体の効果について検討する必要がある。しかし、クロスセクショナルデータを用いた分析の場合には、教育の効果と、職場環境による価値意識の変化の効果を識別できないという問題が生じる。厳密に「文系」であることがイノベティブな価値意識にもたらす効果を検討する際には、時系列データの分析が必要となる。この点に本研究の限界がある。しかし、専攻とイノベティブな価値意識の関連を扱った研究自体、日本においては萌芽的な研究となる。よって、今後はクロスセクショナルデータ、時系列データを用いた当該領域の研究の蓄積が望まれる。

【付記】

〔二次分析〕に当たり、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターSSJデータアーカイブから〔「2005年SSM日本調査, 2005」(2005SSM研究会データ管理委員会)〕の個票データの提供を受けました。

【文献リスト】

AAU, AEARU, LERU, GO8, RU11, RUSSELL GROUP AND the U15 CANADA (2014) *LEIDEN STATEMENT THE ROLE OF THE SOCIAL SCIENCES AND HUMANITIES IN THE GLOBAL RESEARCH LANDSCAPE*.

Christensen, Clayton M. Christensen (1997) *The Innovator's Dilemma*, Boston: Harvard Business School Press. = (2001) 玉田俊平太(監修)・伊豆原弓(訳)『イノベーションのジレンマ増補改訂版』翔泳社.

Fischer, Claude, Serge (1975) "Toward a Subcultural Theory of Urbanism" *American Journal of Sociology*, 80 (6): 1319-1341. = (1983) 奥田道大・広田康生(訳)「アーバニズムの下位文化理論に向けて」『都市の理論のために—現代都市社会学の再検討』多賀出版: 50-94.

Florida, Richard (2005) *The Flight of the Creative Class*, New York: HarperCollins Publishers. = (2007) 井口典夫(訳)『クリエイティブ・クラスの世紀—新時代の国、都市、人材の条件』ダイヤモンド社.

Florida, Richard (2014) *The Rise of the Creative Class, Revisited*, New York: Basic Books.

Schumpeter, Joseph Alois (1926) *Theorie der wirtschaftlichen Entwicklung*, 2, virtue of the

authorization of Elizabeth Shumpeter. = (1977) 塩野谷祐一(訳)『経済発展の理論(上・下)』岩波書店.

Van de Werfhorst, Herman G and Gerbert Kraaykamp (2001) "Four Field-Related Educational Resources and Their Impact on Labor, Consumption, and Sociopolitical Orientation," *Sociology of Education*, 74 (4): 296-317.

渡辺健太郎(2017)「文系学部卒男性がもたらす若年層の権威主義化」『年報人間科学』38:139-158.

山本耕平・安井大輔・織田暁子(2015)「理系の誰が高収入なのか? : SSM2005データにもとづく文系・理系の年収比較」『京都社会学年報』23:35-53.

吉見俊哉(2016)『「文系学部廃止」の衝撃』集英社.